巻頭言

所得分配の政治経済学的意義

広島経済大学教授　　溝口　敏行

最近刊行された橘木俊昭『日本の経済格差』岩波書店が、定説となっていた「日本社会の平等さ」に疑問を投げたことから、日本の所得分配の現状についての議論がマスコミ等に登場するようになった。同書によれば、日本経済がバブル期、規制緩和期を経過するにともない、所得分配が不平等化し、不平等の度合いは国際比較上でかなり大きくなっているとするのである。筆者の経験によれば、所得分配の数量比較は、統計データの制約等から多くの困難を抱えている。このため、同書の国際比較に関する結論には若干の留保が必要なように思われるが、日本の所得分配状況が悪化傾向にあることは確かなように思われる。より重要なことは、同書の出版を機として所得分配の議論が盛り上がってきたことである。そして、このことは、日本経済の最近の動きにたいする不安感と無縁ではない。

1990年代に日本経済は大きな転換期を迎えた。それまでの日本経済の特徴は、有形・無形の規制によって、国民各層の利害対立を調整しながら、経済のパイを拡大して国民の厚生を向上していこうとするものであった。政府主導による福祉国家の建設は国民的合意であり、その背後には比較的平等な所得分配があった。しかしながら、アメリカを中心とする規制緩和、経済のグローバル化に直面して、日本経済は国際競争力の弱さを露呈することになった。不況の中で行われている産業や企業の再構築の動きは、グローバル経済下で生き残るための必死の努力であるが、そのために失業の増加等国民生活に様々な影響が生じてきている。

1990年代に行われたこのような転換に歴史的評価を与えるには、なお若干の時間が必要であろう。確かに規制を廃し市場機能を活用する施策は、経済競争力を強化する意味では有効な手段であり、「経済学的」には評価されよう。しかし、従来経済組織に規制が導入されたのは、経済の効率とともに国民の福祉も視野にいれた「政治経済学（Political　Economy）的」配慮があったことを忘れてはいけない。所得分配の平等化の要求は、伝統的にきわめて重要なものであった。過去の歴史をみても、経済成

長の面で高く評価された国で、所得分配状況の悪化のために社会不安が発生し、経済そのものが崩壊した例を見出すことは困難ではない。わが国でも、初期の市場経済一辺倒の議論から距離をおいて、規制緩和の暗い面を指摘する主張がでているのも、このような理由に基づいている。

激しい国際競争にさらされながら、国民福祉への配慮を続けることは決して容易ではない。近年提起されている「安全ネット」の構築は、政府にたいする必要最低限の要求であろう。考えられる安全ネットとしては、雇用対策や高齢者の年金対策等にみられる金銭面のほか、最近の郵政審議会の答申にもみられるように情報にアクセスの少ない僻地居住者や高齢者への援助等ソフト面の充実も必要であろう。ただ、この施策の重点はあくまで弱者救済であって、所得分配の平等化への効果は限定的であることに留意しなければならない。経済の効率化の推進と経済的平等の実現はしばしば衝突を繰り返してきた。しかし、施策が一方に著しく偏った場合、様々な矛盾が社会・経済に発生することを歴史が示している。現在日本が向かっている方向が「政治経済学的」に許容されるものであるかどうかについて、立ち止まって考える必要があるのではないだろうか。